



(公財)水道技術研究センター  
〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28  
K. I. S 飯田橋ビル 7F  
TEL 03-5805-0264, FAX 03-5805-0265  
E-mail [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)  
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

## 消火栓数の推移

### ー水道統計に基づく試算結果ー

#### (はじめに)

水道法第 24 条第 1 項において「水道事業者は、当該水道に公共の消防のための消火栓を設置しなければならない。」とされています。一方、水道統計では、消火栓数について、地上（基）、地下（基）、その他（基）の別に調査が行われています。

そこで、水道統計をもとに、消火栓数の全国的な推移及び平成 30 年度における都道府県別の消火栓数について試算してみましたので、その結果を以下に示すこととします。

#### (参考 1) 水道法第 24 条

水道法（昭和三十二年六月十五日法律第百七十七号）ー抜粋ー  
（消火栓）

第二十四条 水道事業者は、当該水道に公共の消防のための消火栓を設置しなければならない。

2 市町村は、その区域内に、消火栓を設置した水道事業者に対し、その消火栓の設置及び管理に要する費用その他その水道が消防用に使用されることに伴い増加した水道施設の設置及び管理に要する費用につき、当該水道事業者との協議により、相当額の補償をしなければならない。

3 水道事業者は、公共の消防用として使用された水の料金を徴収することができない。

(簡易水道事業に関する特例)

第二十五条

2 給水人口が二千人以下である簡易水道事業を営む水道事業者は、第二十四条第一項の規定にかかわらず、消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）第七条に規定する市町村長との協議により、当該水道に消火栓を設置しないことができる。

#### (参考 2) 消火栓について（その 2）ー東京消防庁 HP からー

火災現場で使用した水道料金は、どのようになっているかといいますと、「水道条例」第 16 条を母体とした、現「水道法」第 24 条で、「水道事業者は当該水道に公共の消防のための消火栓を設置しなければならない」、「水道事業者は、公共の消防用として使用された水の料金を徴収することができない」と定めていきます。

しかし、東京を例にとりますと、地方公営企業法第 17 条の 2 などの法令に基づいて、火災現場等で使用した水道料金は、東京消防庁が水道局に支払っています。

(出典) [http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/ga/ga\\_66.htm](http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/ga/ga_66.htm)

#### (参考 3) 地方公営企業法ー抜粋ー

(経費の負担の原則)

第 17 条の 2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又

は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

1. その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

#### (参考4) 地方公営企業法施行令―抜粋―

(一般会計等において負担する経費)

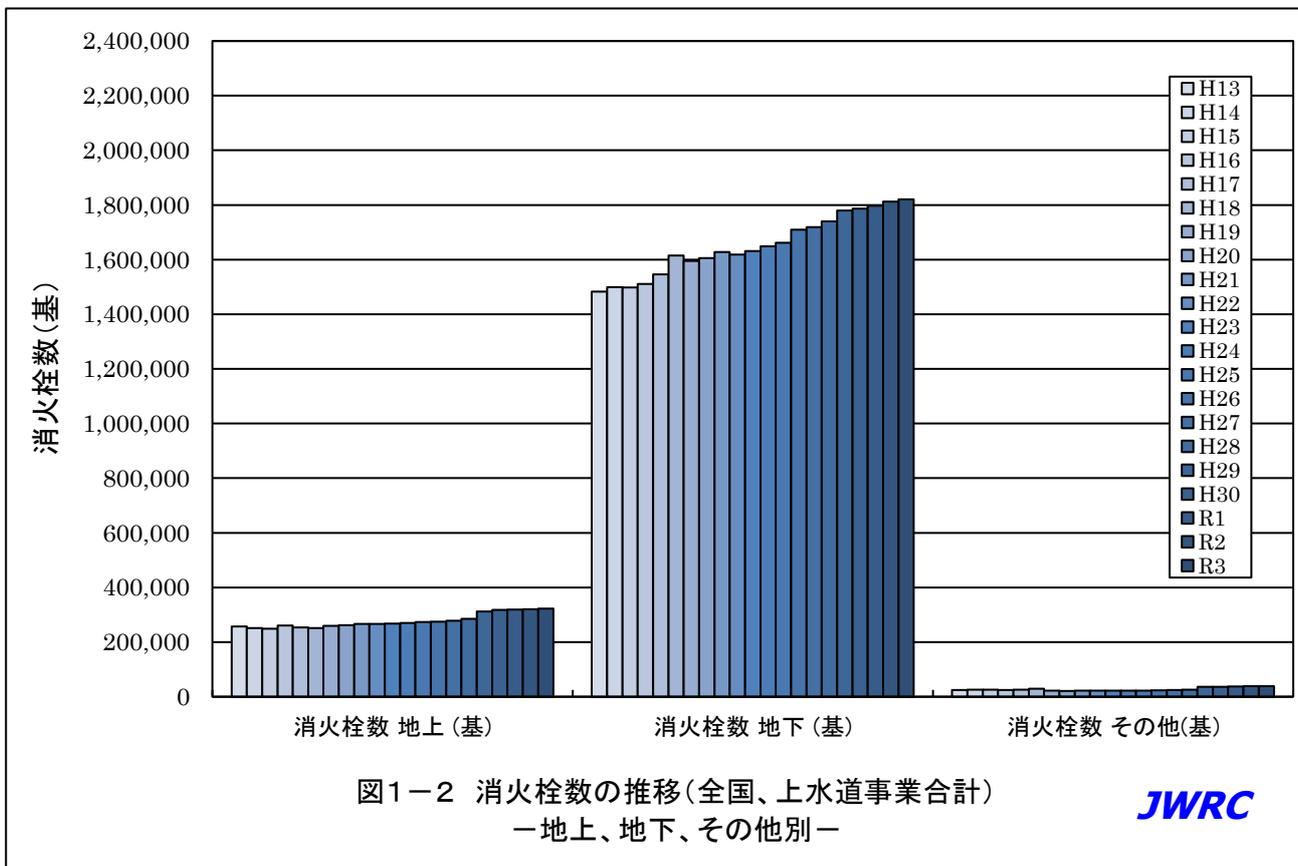
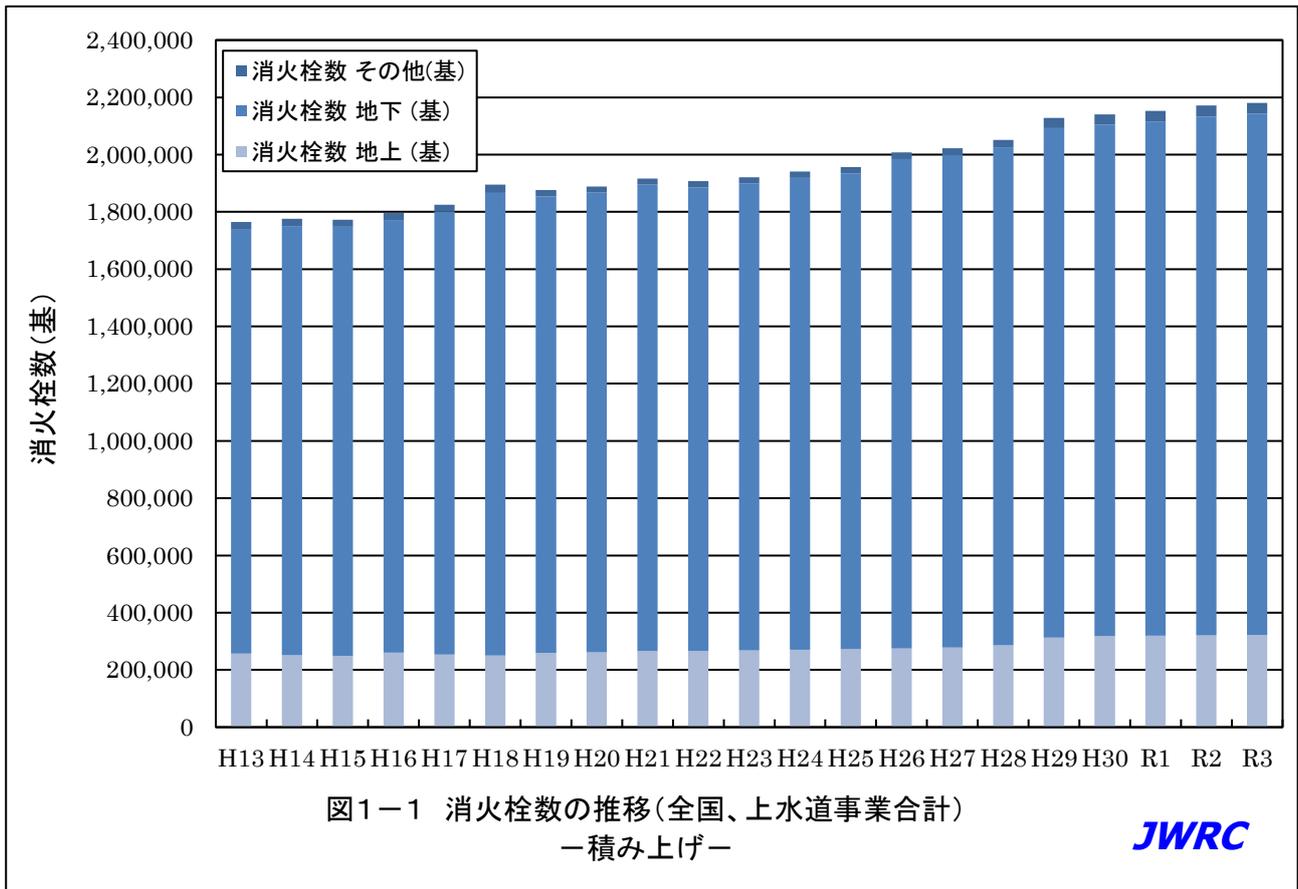
第八条の五 法第十七条の二第一項第一号に規定する経費で政令で定めるものは、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める経費（当該経費に係る特定の収入がある場合には、当該特定の収入の額をこえる部分）とする。

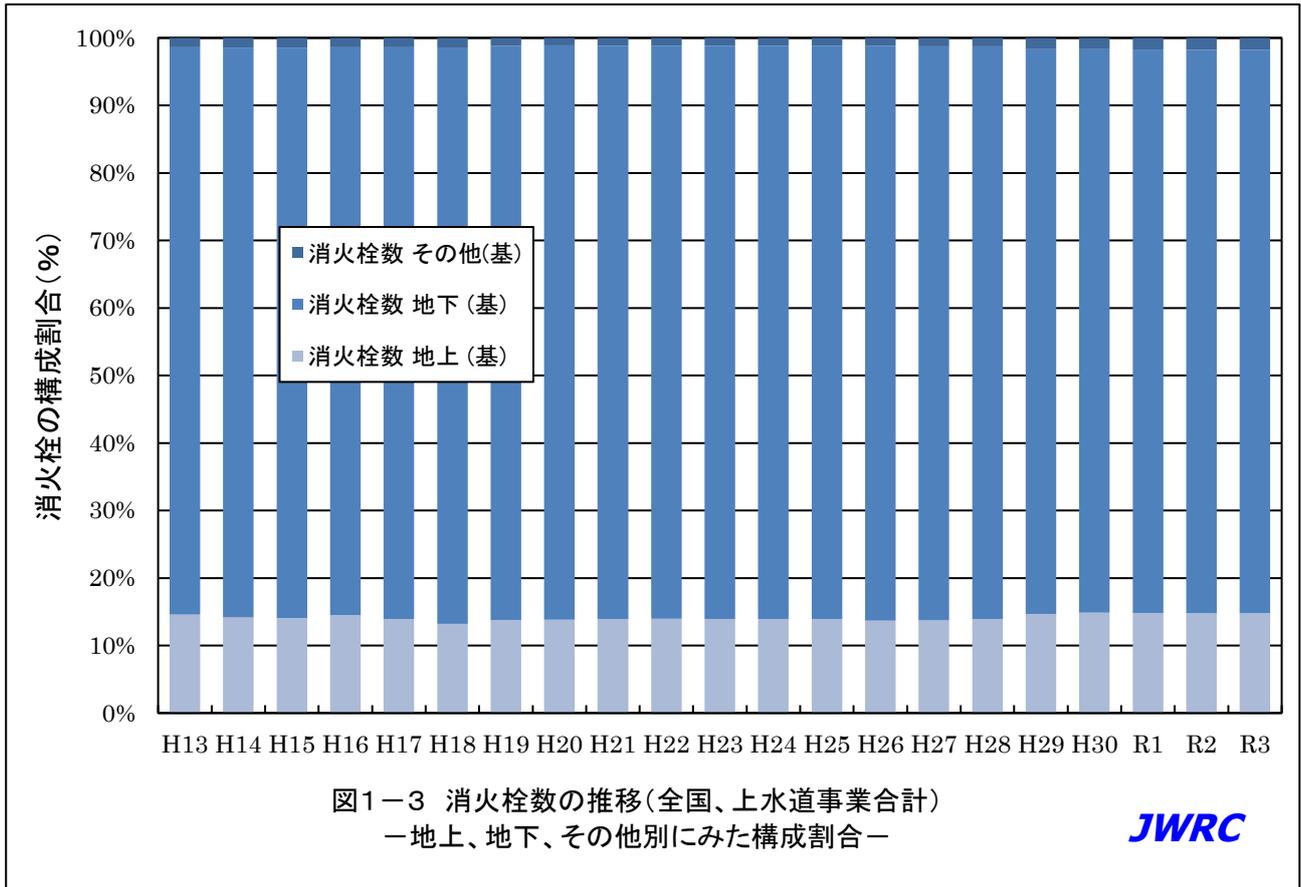
- 一 水道事業 公共の消防のための消火栓に要する経費その他水道を公共の消防の用に供するために要する経費及び公園その他の公共施設において水道を無償で公共の用に供するために要する経費

## 1. 消火栓数の推移（全国、上水道事業体合計）

令和3年度における全国（上水道事業体合計）の消火栓数を「地上、地下、その他」の別でみると、「地下」が全体の83.5%を占めている。

	消火栓数 地上(基)	消火栓数 地下(基)	消火栓数 その他(基)	消火栓数 合計(基)
H13	257,515	1,482,453	24,279	1,764,247
H14	251,412	1,499,212	25,465	1,776,089
H15	249,148	1,498,444	25,380	1,772,972
H16	260,657	1,510,689	24,685	1,796,031
H17	253,867	1,546,188	25,245	1,825,300
H18	250,846	1,614,747	29,058	1,894,651
H19	259,105	1,594,479	22,819	1,876,403
H20	261,658	1,605,361	21,192	1,888,211
H21	266,595	1,628,215	21,679	1,916,489
H22	266,511	1,618,872	22,131	1,907,514
H23	267,834	1,631,236	21,984	1,921,054
H24	270,514	1,648,152	22,461	1,941,127
H25	272,911	1,661,368	22,458	1,956,737
H26	275,021	1,709,506	23,007	2,007,534
H27	278,162	1,719,281	25,014	2,022,457
H28	285,627	1,739,960	25,438	2,051,025
H29	312,607	1,779,728	35,795	2,128,130
H30	318,346	1,786,284	36,204	2,140,834
R1	319,098	1,796,777	36,914	2,152,789
R2	320,612	1,812,538	38,071	2,171,221
R3	322,113	1,820,488	38,462	2,181,063





## 2. 令和3年度における都道府県別に見た消火栓数（地上、地下、その他）

令和3年度における都道府県別に見た消火栓数は以下に示すとおりであり、積雪の多い地域では「地上式」の消火栓が多いという傾向が伺える。

都道府県名	R3 消火栓数 地上(基)	R3 消火栓数 地下(基)	R3 消火栓数 その他(基)	R3 消火栓数 合計(基)
北海道	50,834	440	232	51,506
青森県	17,177	2,868	2	20,047
岩手県	19,101	4,187	0	23,288
宮城県	7,478	27,855	0	35,333
秋田県	14,122	84	23	14,229
山形県	22,696	64	0	22,760
福島県	10,340	21,568	45	31,953
茨城県	978	47,890	50	48,918
栃木県	1,384	36,304	0	37,688
群馬県	2,389	31,131	7	33,527
埼玉県	1,325	97,036	15	98,376
千葉県	1,844	80,269	401	82,514
東京都	1,010	136,321	14	137,345
神奈川県	595	116,264	47	116,906
新潟県	27,619	24,495	314	52,428
富山県	896	20,845	0	21,741
石川県	1,926	29,404	0	31,330
福井県	7,733	18,707	8	26,448
山梨県	5,145	13,254	73	18,472

長野県	43,812	21,915	254	65,981
岐阜県	24,198	33,612	385	58,195
静岡県	5,227	57,535	251	63,013
愛知県	3,614	111,826	1,160	116,600
三重県	3,273	45,943	0	49,216
滋賀県	2,971	33,741	54	36,766
京都府	5,155	54,238	0	59,393
大阪府	160	137,935	0	138,095
兵庫県	14,158	119,471	102	133,731
奈良県	1,179	30,147	110	31,436
和歌山県	693	24,614	51	25,358
鳥取県	5,587	4,896	8,450	18,933
島根県	1,444	12,750	498	14,692
岡山県	131	45,332	0	45,463
広島県	216	60,326	1,046	61,588
山口県	64	24,214	757	25,035
徳島県	185	16,061	75	16,321
香川県	1,008	19,402	0	20,410
愛媛県	2,851	25,825	1	28,677
高知県	16	17,199	119	17,334
福岡県	959	82,526	22,305	105,790
佐賀県	1,916	10,298	2	12,216
長崎県	1,489	20,209	52	21,750
熊本県	2,907	30,038	462	33,407
大分県	346	21,507	208	22,061
宮崎県	325	17,765	0	18,090
鹿児島県	3,472	18,728	626	22,826
沖縄県	165	13,449	263	13,877
全国合計	322,113	1,820,488	38,462	2,181,063

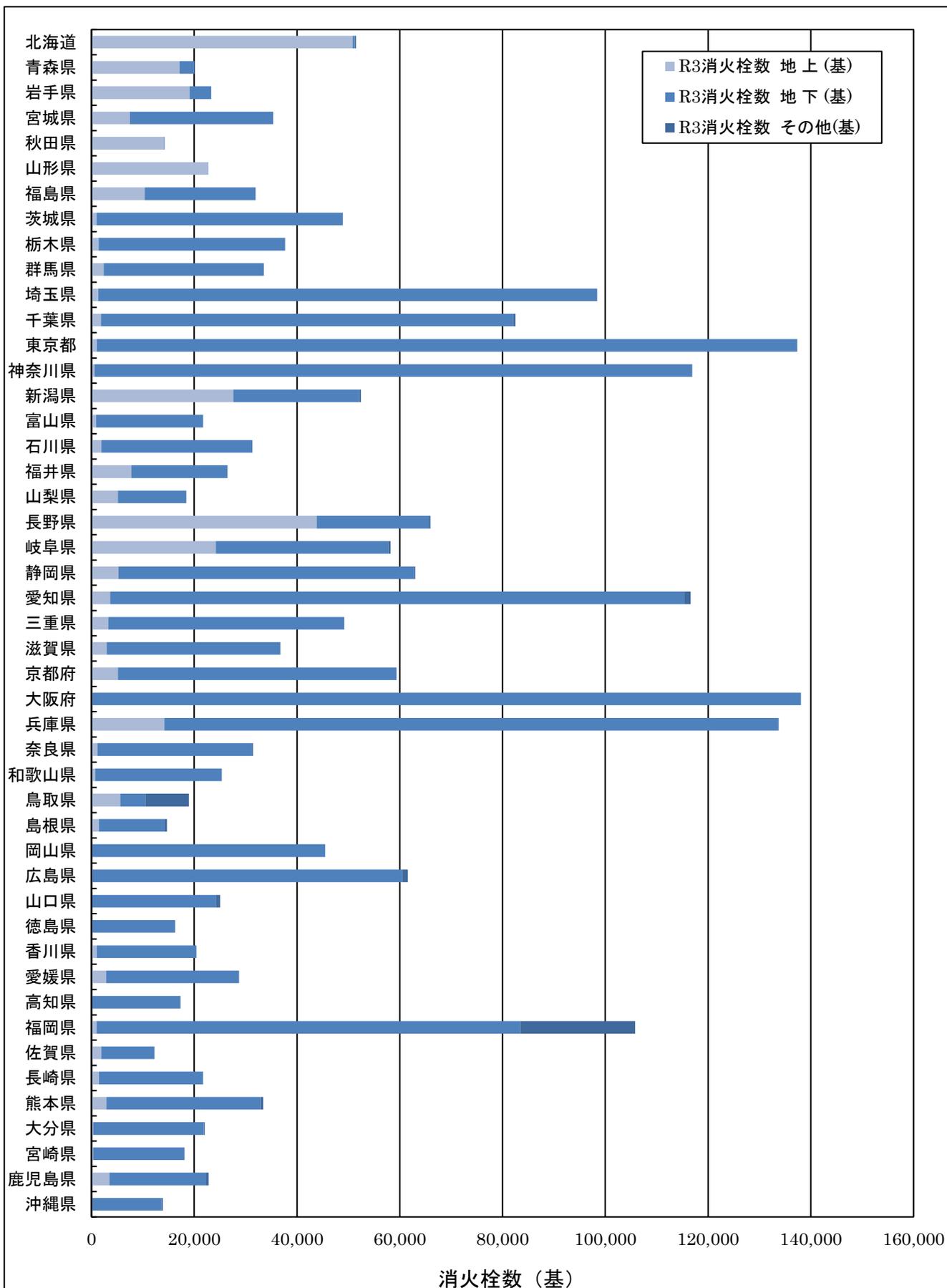


図 2 - 1 都道府県別にみた消火栓数（上水道事業合計、令和3年度）



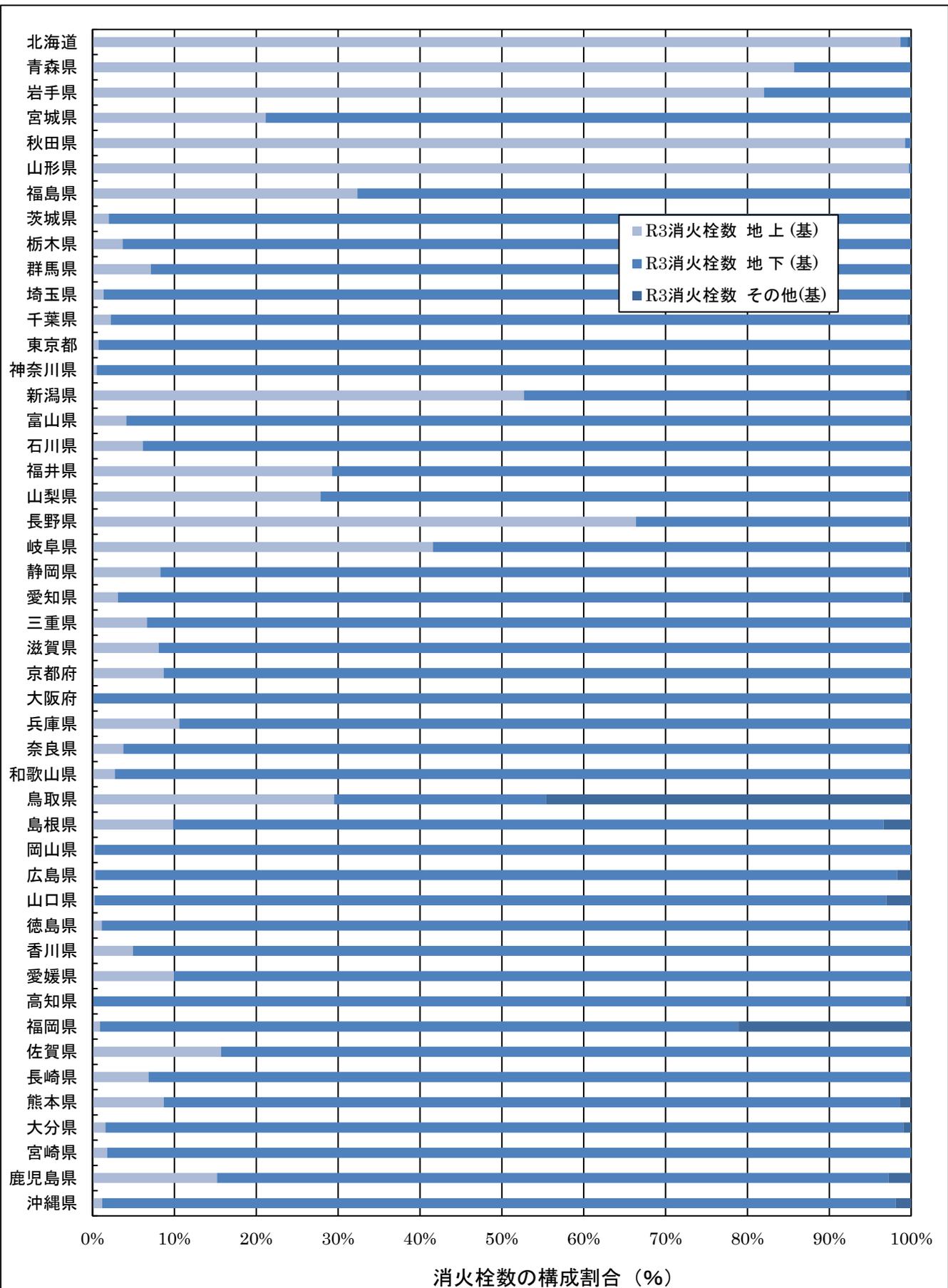
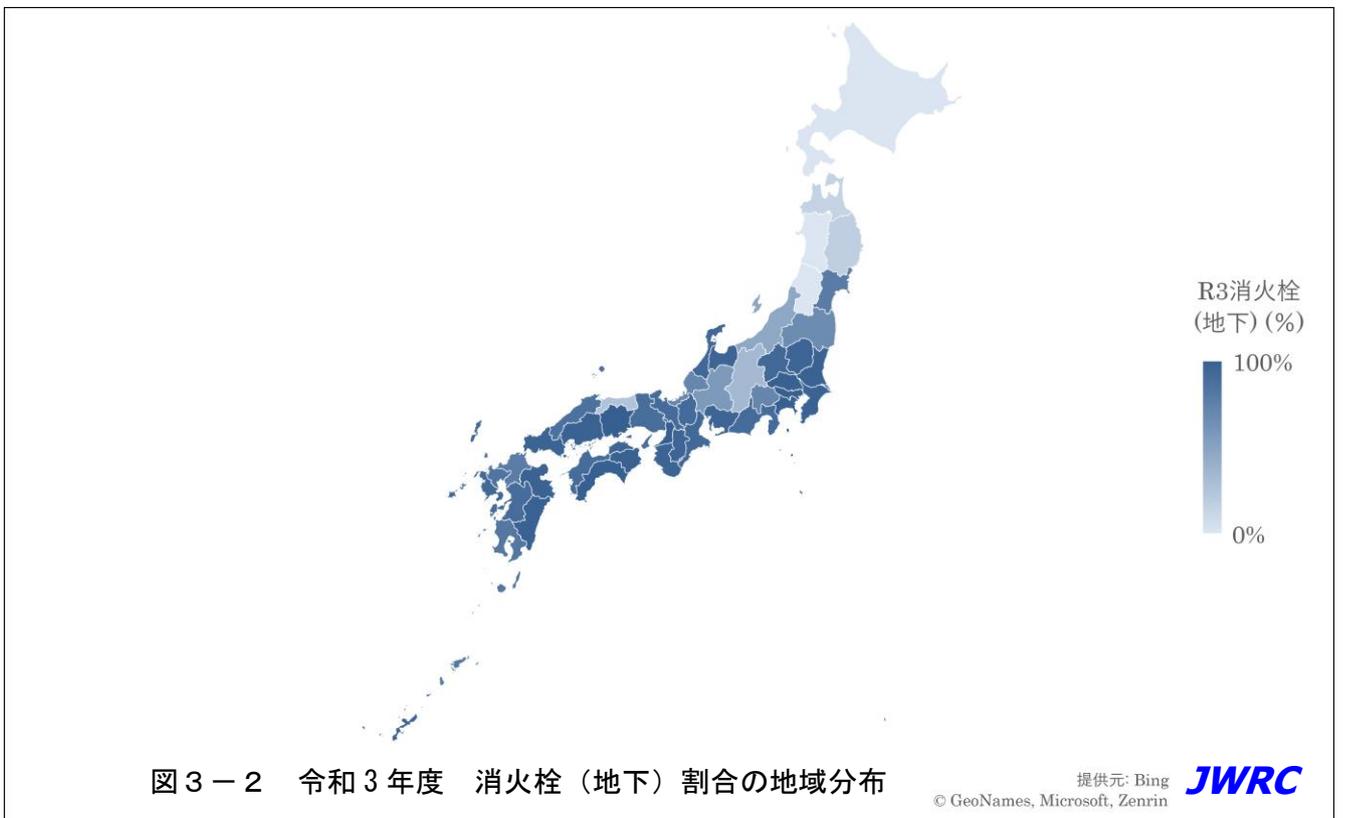
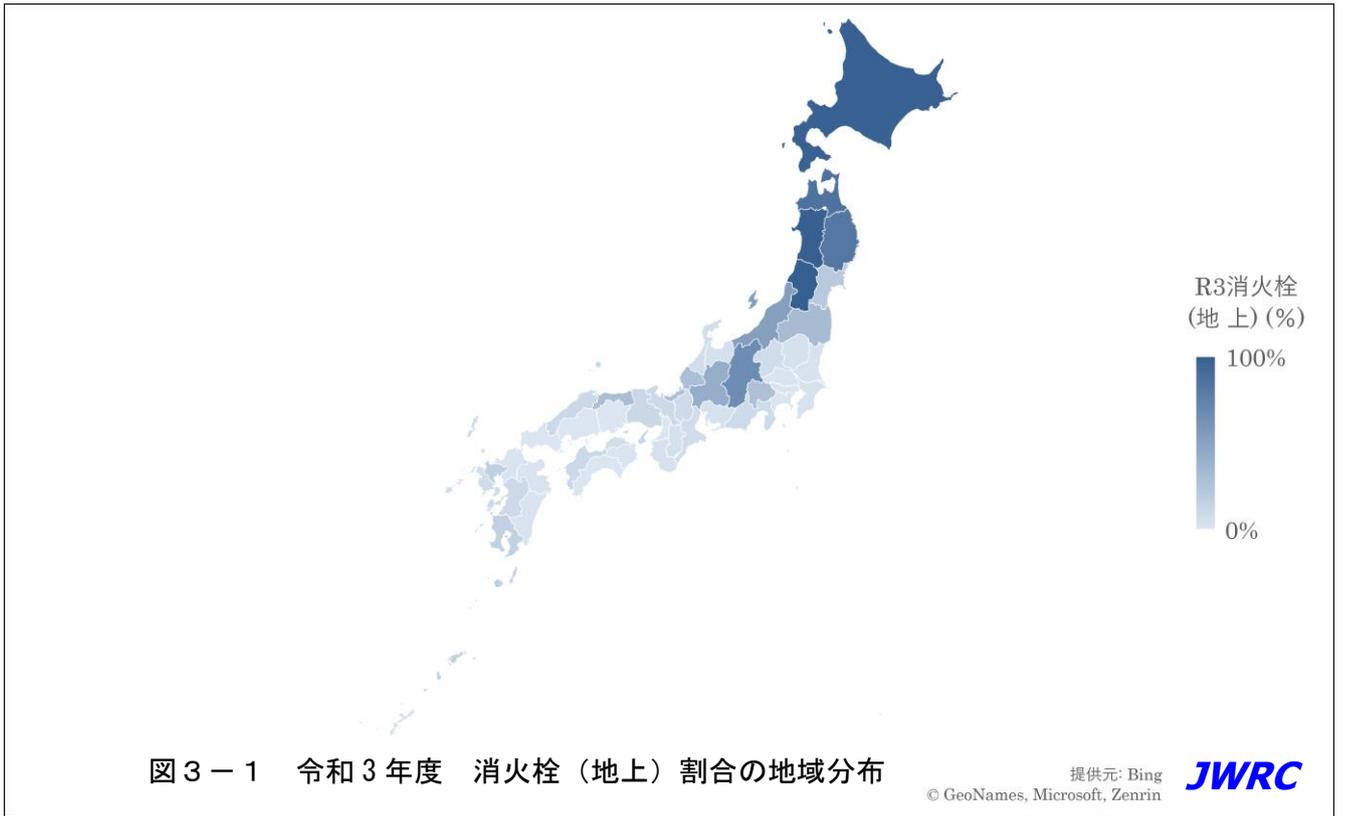


図 2 - 2 都道府県別にみた消火栓数（上水道事業合計、令和3年度）  
 —地上、地下、その他別にみた構成割合（％）—





#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K.I.S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r5.html>

#### 水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。